

プレスリリース (広報資料)

2015年3月18日 - UNISDR 2015/19 (日本語仮訳)

長時間に及ぶ交渉を経て 国連防災世界会議にて新たな国際枠組が採択

2015年3月18日 仙台

187国連加盟国の代表者らは、7つの目標（ターゲット）と4つの優先行動という広範な事項を定めた新たな防災枠組を採択し、ポスト2015年開発アジェンダの最初の主要な合意に達した。

会議議長である山谷えり子内閣府特命担当大臣（防災）は、30時間以上にも及んだ交渉の最終ラウンドを経て、防災のための新たな国際枠組、「仙台防災枠組2015-2030」の合意を発表した。

国連事務総長特別代表（防災担当）で、国連国際防災戦略事務局のトップであるマルガレータ・ワルストロムは、「新しい防災枠組の採択は、災害リスク、生命・生活手段・健康の損失の大幅な軽減に導くための明確な目標（ターゲット）と優先行動を示しており、持続可能な開発における重要で新たな一章を開く」と述べた。

「今後15年の仙台防災枠組の実施には、強いコミットメントと政治的リーダーシップが必要とされ、今年後半に行われる、持続可能な開発に関する目標と気候変動についての合意達成には不可欠である。国連事務総長が初日に述べたように、持続可能性は仙台から始まるのだ。」

この防災枠組は、今後15年で達成すべき7つの地球規模の目標（ターゲット）を示している。具体的には、世界の災害死亡率の大幅な減少、被災者数の大幅な減少、世界のGDPに関連付けての災害による経済損失の減少、医療・教育施設を含む主要なインフラへの被害と基本サービス途絶の大幅な減少、2020年までに国・地方自治体レベルでの防災戦略を持つ国の数の増加、国際協力強化、マルチハザード早期警報システムと防災情報・評価へのアクセスの向上に関してである。

会議議長である山谷内閣府特命担当大臣（防災）は、「防災会議の成果によって、世界の防災コミュニティと日本の特別な関係は強化された。この新しい枠組実施の成功は、既存レベルの災害リスク軽減と新しいリスク創出の回避を意味している。」と述べた。

会議メインコミッティの共同議長である、フィンランドのパイヴィ・カイラモ大使は、「代表者らは、兵庫行動枠組の実施により得た経験を考慮した。リスクについてよりよく理解することに焦点を合わせ、災害リスク管理と投資を強化する4つの優先行動について合意した。」と述べた。

「4つ目の優先行動は、より効果的な災害への備えと、よりよい復興という原則を復旧と復興に取り入れることを要請している。これら4つの優先行動が、今後15年の防災の指針になる」

もう一人の共同議長である、タイのタニ・トングファクディ大使は、「この5日間に渡り、今後15年の防災を導く枠組を採択にこぎつけるために努力した全員に感謝したい」と述べた。

国連防災世界会議には、187カ国からの2,800人の政府代表者を含む6,500人以上が参加した。パブリックフォーラムには、5日間で延べ14万3,000人（3月17日時点）が訪れ、日本で開催された国連会議の中で最大規模のものとなった。

About UNISDR: UNISDR is the UN office dedicated to disaster risk reduction. It is led by the Special Representative of the Secretary General for Disaster Risk Reduction and supports implementation of the *Hyogo Framework for Action 2005-2015: Building the Resilience of Nations and Communities to Disasters* which seeks “the substantial reduction of disaster losses, in lives and in the social, economic and environmental assets of communities and countries.”

<http://www.unisdr.org>

<http://www.twitter.com/unisdr>

<http://www.facebook.com/disaster.reduction>